

衆議院法務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 13 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 古川法務大臣から発言がありました。

2 民事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 54 号）

- ・古川法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。
（質疑者）石橋林太郎君（自民）、大口善徳君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

石橋林太郎君（自民）

- （1） 3月9日の本委員会における大村入国管理センターの医師と出入国在留管理庁との契約関係に関する出入国在留管理庁の答弁の訂正
- （2） ロシアによるウクライナ侵略
 - ア ウクライナ情勢についての法務大臣の見解
 - イ ウクライナからの避難民の受入れ及び支援体制の現状並びに今後の方針についての法務大臣の見解
- （3） 民事訴訟法改正案
 - ア 本法案の内容、意義及び目的
 - イ Pay-easy による訴訟手数料の電子納付により現状と比較して軽減される手続上の負担
 - ウ 利便性向上のための Pay-easy 以外の納付方法についての法制審議会民事訴訟法部会における検討の有無
 - エ ウェブ会議での手続を拡充していくことの重要性についての法務省の認識及び本法案において拡充されたウェブ会議の手続の具体的な内容
 - オ 本法案においてウェブ会議で口頭弁論等を行うことが裁判所により相当と認められる場合についての法務省の見解
 - カ 現行の争点整理手続においてウェブ会議を実施する際の本人確認の方法及びその方法による問題等の発生の有無
 - キ インターネット上での裁判の傍聴についての今後の方向性

大口善徳君（公明）

- （1） 全ての当事者等によるオンライン申立て等の実施により裁判手続の迅速化及び効率化を図り、裁判手続へのアクセス向上等を目指すべきとの考え並びに裁判手続へのアクセス向上等のための環境整備についての法務大臣の見解
- （2） 裁判所におけるシステムの構築への取組状況及び本人訴訟における裁判所の中立に反しない範囲でのシステムの操作補助等の無料サポートの実施についての最高裁判所当局の見解
- （3） 法テラスにおける裁判所のシステムにアクセス可能な機器の設置、電磁的記録作成援助の前提となる書類や電磁的記録の作成に関する相談の民事法律扶助業務への追加及び地方自治体等による本人サポートについての法務省の見解
- （4） 関係機関等及び日本弁護士連合会・日本司法書士会連合会等と連携した弁護士・司法書士等による本人サポートのための環境整備の必要性並びに制度及び本人サポートの取組の周知による本人サポートへのアクセス数向上の必要性についての法務大臣の見解
- （5） ウェブ会議の運用に当たり、第三者からの不当な影響を排除する方策及びそのような影響を受けないようにするための証人の所在場所の要件についての最高裁判所当局の見解

- (6) 法定審理期間訴訟手続を創設する理由及び同手続に対する懸念への制度的な手当てについての法務大臣の見解